

構造計算適合性判定申請書の記入例

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター

令和 4 年 9 月

- ・ 構造計算適合性判定申請書の記入例 … p.1～4
- ・ 計画変更構造計算適合性判定申請書の記入例 … p.5

なお、計画通知書（国又は特定行政庁等が建築主となる申請）の第二面と第三面は、判定申請書と同じ様式です。

第十八号の二様式（第三条の七、第三条の十関係）

構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター 御中

年 月 日 ← 西暦・和暦いずれでも可

申請者氏名 ○○不動産株式会社
代表取締役 建物 太郎 ← 申請書第二面・建築計画概要書・委任状の建築主と整合されてください

設計者氏名 株式会社○○○設計
設計 一郎 ← 申請書第二面3欄の設計者のいずれかを記入してください

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
年 月 日		年 月 日
受付番号		適合判定通知書番号
係員氏名		係員氏名

センター使用欄につき、記入しないでください

【1. 建築主】 ←

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○フトウツカガフシカイヤ タ化ヨトリマリヤク タモノ タウ
【ロ. 氏名】 ○○不動産株式会社 代表取締役 建物 太郎
【ハ. 郵便番号】 *** - ****
【ニ. 住所】 ○○県○○市○○*丁目*番*号
【ホ. 電話番号】 *** - *** - ****

委任状、建築計画概要書と整合させてください

2名以上の場合、代表者を記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください

【2. 代理者】 ←

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 代理 二郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社○○設計事務所
*** - ****
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - *** - ****

委任状により建築主(委任者)から委任を受けて申請を行う者(受任者)を記入してください

建築計画概要書の代理人と整合させる必要はありません(構造設計者でも可)

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 設計 一郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社○○設計事務所
*** - ****
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - *** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書(構造図、構造計算書を除く)

(その他の設計者) ←

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 意匠 三郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社○○設計事務所
*** - ****
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - *** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 住居棟: 意匠図 ←

申請に添付不要な設計図書(設備図等)の設計者は記入不要です

判定対象外の建築物の設計者も記入不要です

一部の建築物の設計図書のみが対象の場合、棟名称等を記入してください
【例】 住宅棟
駐車場棟

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 構造 四郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社○○設計事務所
*** - ****
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - *** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書(駐車場棟は法適合確認)

《注意》
関与した構造設計一級建築士についても、設計者情報(【イ】～【ト】欄)を記入してください
なお、【イ. 資格】欄は一級建築士資格です

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 計算 五郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社○○設計事務所
*** - ****
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○*丁目*番*号

【へ. 電話番号】 *** - *** - ****

【ト. 作成又は確認した設計図書】 駐車場棟：構造図、構造計算書

構造設計一級建築士の関与を要しない建築物（安全証明書を交付する建築物）の場合、記入不要です

（構造設計一級建築士である旨の表示をした者） ←

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者 ←

構造設計一級建築士が自ら設計をした場合（例：住宅棟）

【イ. 氏名】 構造 四郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 ***** 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者 ←

構造設計一級建築士が法適合確認をした場合（例：駐車場棟）

【イ. 氏名】 構造 四郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 ***** 号

委任状、建築計画概要書と整合させてください

【4. 敷地の位置】 ←

【イ. 地名地番】 鹿児島県〇〇市〇〇町〇〇 ***番*、***番

【ロ. 住居表示】 未定

都道府県名から記入

住居表示が定まっていない場合は「未定」と記入

【5. 確認の申請】 ←

申請済（ ）

未申請（ 〇〇確認検査株式会社 〇〇支店、〇〇県〇〇市 ）

該当するチェックボックスに「✓」を入れ、後続の（ ）内に申請先の正確な名称・所在地（市町村程度まで）を記入してください

【6. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 大規模の修繕 大規模の模様替

【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】 （仮称）〇〇通りマンション新築工事 ←

建築物の名称又は工事名が定まっているときは記入してください
設計図書の記載と整合させてください

[記入例モデル] 申請書に添付する設計図書（設計者の氏名表示） ←



「申請書第二面3欄の設計者氏名及び作成等をした設計図書」と「申請書に添付する設計図書での氏名表示」について整合させてください

確認申請書第六面と、数値・基準・区分等を整合させてください

(第三面) ←

複数棟申請の場合、申請書第三面は棟ごとに作成してください

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1 (住居棟) ←

棟番号・棟名称を記入してください

【2. 延べ面積】 3200.00 m² ←

求積図の延べ面積と整合させてください
≠ 容積率算定用の値

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 30.00 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 29.50 m ←

断面図での(平均地盤面からの)表示高さと整合させてください

【ハ. 階数】 地上(9) 地下(0)

【ニ. 構造】 鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増改築構造計算基準 ←

既存不適格での増築の場合は、特定増改築構造計算基準になります(別途「既存不適格調書・安全証明書の写し」の添付が必要)

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算 ←

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算 ←

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算 ←

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算 ←

確認申請書第六面の区分と項目がずれていますので、注意してください

● 保有水平耐力計算(ルート3)

● 限界耐力計算

● 許容応力度等計算(ルート2)

● 許容応力度計算(ルート1)

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ○○○○ ○○○ Ver.*.*.* ←

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム
(大臣認定番号)

その他のプログラム ←

添付する構造計算書の出力表示(Verを含む)の通りに記入してください

大臣認定プログラムを非認定利用する場合も「その他のプログラム」としてください

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

() ←

特定増改築構造計算基準の場合のみ記入

第一号イ ← 一体増築(面積制限なし)

第一号ロ ← Exp.J増築(面積制限なし)

第二号イ ← 1/2以下増築

第三号イ ← 1/20以下かつ50m²以下増築

【8. 備考】

計画変更構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による計画の変更の構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター 御中

年 月 日

申請者氏名 ○○不動産株式会社
代表取締役 建物 太郎

設計者氏名 株式会社○○○設計
設計 一郎

【計画を変更する建築物の直前の構造計算適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 判**-* 号

【適合判定通知書交付年月日】 **** 年 ** 月 ** 日

【適合判定通知書交付者】 公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター
理事長 ○○ ○○

【計画変更の概要】

住宅棟：柱断面の変更（1C1～5C1）
駐車場棟： 階高の変更（1, 2階）

前回の適合判定通知書の表示事項を記入してください

交付者 ≠ 判定員

第三面の【変更の概要】と同様に記入してください

（第二面）

記入例 省略

変更部分の設計図書を当初とは別の設計者が作成する場合、3欄に当初の設計者も記入してください

（第三面）

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1 （住宅棟）

【2】～【7】 記入例 省略

【8. 備考】

【変更の概要】 柱断面の変更（1C1～5C1）

第一面と同様に記入してください（当該棟の変更事項のみ）